

平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月15日

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻津 仁彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 藤沼 一男 (TEL) 029-244-5111
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月21日 配当支払開始予定日 平成26年11月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	6,687	1.8	400	63.0	426	58.5	249	54.1
25年8月期	6,569	4.5	245	△30.0	269	△19.6	162	0.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	23.70	—	10.1	6.8	6.0
25年8月期	14.86	—	7.0	4.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	6,237	2,549	40.9	246.05
25年8月期	6,322	2,401	38.0	220.02

(参考) 自己資本 26年8月期 2,549百万円 25年8月期 2,401百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	366	△29	△150	1,771
25年8月期	165	33	△12	1,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	0.00	—	4.00	4.00	43	26.9	1.9
26年8月期	—	0.00	—	4.00	4.00	41	16.9	1.7
27年8月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		23.0	

3. 平成27年8月期の業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△11.9	110	△25.5	100	△34.3	65	△24.5	6.27
通期	6,800	1.7	300	△25.2	280	△34.5	180	△28.0	17.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年8月期	11,000,000 株	25年8月期	11,000,000 株
26年8月期	636,940 株	25年8月期	86,038 株
26年8月期	10,546,858 株	25年8月期	10,914,321 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	22
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 受注及び売上の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策及び金融政策の効果を背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調が見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や近隣諸国との政治的緊張、さらには消費税増税に伴う反動減など国内外の懸念材料を払拭することができず、引き続き不透明感が残る状況のまま推移いたしました。

建設業界におきましては、復興関連予算の執行による政府建設投資の増加が下支えとなり、民間建設投資も回復基調を続けている一方で、熾烈な受注競争に加え、労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、受注高は前事業年度比5.5%減少の66億13百万円となりましたが、売上高は1.8%増加の66億87百万円となりました。

損益面におきましては、工事利益率の向上などから、営業利益は前事業年度比63.0%増加の4億円、経常利益も同じく58.5%増加の4億26百万円となりました。また、最終損益につきましても、前事業年度比54.1%増加の2億49百万円の当期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前事業年度比5.5%減少の66億13百万円となりましたが、完成工事高は1.8%増加の66億49百万円となりました。営業利益は前事業年度比37.8%増加の6億16百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前事業年度比6.4%減少の38百万円、営業利益は同じく16.0%減少の19百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の2億34百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、円安の進行や株価の上昇を背景に緩やかな回復が継続すると思われれますが、今後の消費税増税の影響や中国をはじめとするアジア経済の回復の鈍化、さらには中東情勢の悪化など先行きは依然として不透明であります。

建設業界におきましては、民間建設投資は企業収益の改善等を受け緩やかな回復基調で推移し、政府建設投資も政府の追加政策により底堅く推移することが予想されます。一方で低価格による受注競争は一層激化し、さらなる労働者不足と建設資材の価格高騰による工事採算性の悪化が懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われれます。このような状況の中、当社は経営方針の諸施策の遂行により、受注及び安定した利益の確保に尽力してまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、直近の経済情勢等を踏まえ受注高70億円、売上高68億円、営業利益3億円、経常利益2億80百万円、当期純利益1億80百万円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ85百万円減少し、62億37百万円となりました。その要因は、主に売上債権が3億50百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ2億33百万円減少し、36億87百万円となりました。その要因は、主に仕入債務が2億23百万円、未成工事受入金が1億48百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ1億48百万円増加し、25億49百万円となりました。その要因は、主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金が2億6百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物は1億87百万円増加し、17億71百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務及び未成工事受入金が増加したものの、税引前当期純利益の計上及び売上債権の減少などから3億66百万円の収入超過(前事業年度は1億65百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得(外壁改修工事)などから29百万円の支出超過(前事業年度33百万円の収入超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定返済、配当金の支払い及び自己株式の取得などから1億50百万円の支出超過(前事業年度は12百万円の支出超過)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 8月期	平成23年 8月期	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期
自己資本比率 (%)	35.6	35.4	36.0	38.0	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.3	18.0	19.1	17.4	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	—	6.7	11.2	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.9	—	6.2	4.7	9.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※平成23年8月期より非連結となったため個別ベースの財務数値により計算しております。

ただし、平成22年8月期は連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※計算の結果が、マイナスとなる場合は「—」で表示しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としております。また、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質及び経営基盤強化のため、自己資本の充実を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことができる制度を整備しておりますが、基本的には期末配当によって行う方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純利益が期初計画を上回るなど、業績も順調に推移しましたことから、直近の配当予想に1円を加算して、1株当たり4円とさせていただく予定であります。また、次期の配当金につきましても、1株当たり4円を予定しております。

内部留保資金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用するとともに、財務体質の健全化に備えることとしております。

(4) 事業等のリスク

決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産に陥った場合には、売掛債権の回収に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 協力会社の倒産リスク

協力会社が倒産し、工事の進捗に支障をきたす場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 瑕疵担保責任リスク

顧客との間の工事請負契約において、竣工後の一定期間、瑕疵担保責任を負っております。これに伴って発生する補修費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該補修費用が当該引当金を上回って発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資機材の市況変動リスク

資機材が急激に高騰し請負金額に反映させることが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 工事災害リスク

人的・物的事故あるいは災害の発生や竣工後のクレーム等により損害賠償請求を受ける可能性があります。そうした不測の事態に備え保険に加入しておりますが、補填しきれない場合には、その賠償額が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資産保有リスク

営業活動のため、不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害・事故等のリスク

災害・事故等による影響を最小限にとどめるために万全な対策をとっておりますが、それらによる影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害・事故、感染症等の影響が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

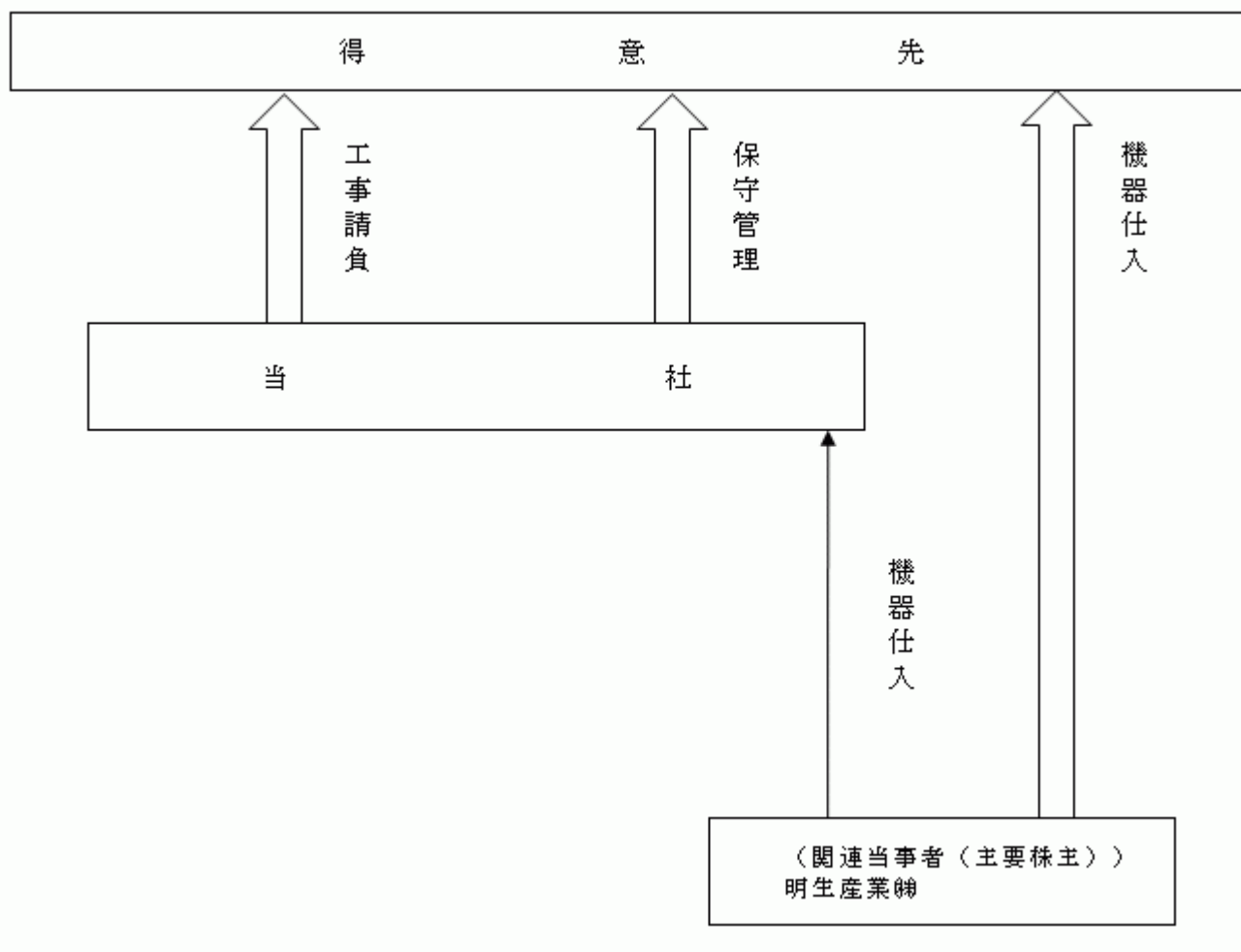
2. 企業集団の状況

当社は、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工及び保守管理を主な事業として営んでおります。
 当社の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
空気調和、給排水衛生等設備工事業 (設備事業)	設備工事の設計・施工、保守管理
不動産事業 (その他事業)	不動産の売買、賃貸
コンサルタント業務 (その他事業)	設備工事等に関するコンサルタント業務

また、継続的な事業上の取引がある関連当事者として、設備機器類の仕入れを行っている明生産業(株)があります。
 なお、同社との関係は「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項(関連当事者情報)」に記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 明生産業(株)は、平成26年1月17日付けにて主要株主に該当しないこととなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の満足と信頼を得る」ため、法令規則遵守と顧客の要求事項を満たすことの重要性を最優先とし、低価格で高品質な施工と、親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

景気の先行きは依然として不透明であり、当社関連の建設業界は引き続き厳しい受注競争が続くものと予想されます。このような環境の中、当社は受注及び安定した収益の確保を図ることが重要な課題であると認識しており、次の諸施策を実施してまいります。

- ① 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- ② 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- ③ 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいります。
- ④ コスト構造の見直しにより原価の低減を図ってまいります。
- ⑤ 有利子負債の削減に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。
- ⑥ 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- ⑦ 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- ⑧ キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- ⑨ 品質マネジメントシステムISO9001を実践活用してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 1,598,245	※1 1,785,292
受取手形	565,589	351,991
電子記録債権	-	19,159
完成工事未収入金	1,207,893	1,019,206
未成工事支出金	82,097	102,576
前払費用	3,283	3,461
繰延税金資産	33,214	34,530
立替金	30,876	85,728
未収消費税等	34,838	-
その他	18,556	37,086
貸倒引当金	△37,030	△12,870
流動資産合計	3,537,566	3,426,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,105,129	※1 1,132,629
減価償却累計額	△824,699	△845,172
建物(純額)	280,429	287,456
構築物	64,413	63,363
減価償却累計額	△60,863	△60,635
構築物(純額)	3,550	2,728
車両運搬具	2,038	2,038
減価償却累計額	△2,010	△2,038
車両運搬具(純額)	27	0
工具器具・備品	13,413	13,413
減価償却累計額	△10,713	△11,822
工具器具・備品(純額)	2,699	1,590
土地	※1 2,160,682	※1 2,160,682
有形固定資産合計	2,447,388	2,452,458
無形固定資産		
ソフトウェア	991	819
電話加入権	142	142
無形固定資産合計	1,133	962
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 308,460	※1 329,345
出資金	7,035	7,035
長期前払費用	272	80
その他	21,116	21,845
貸倒引当金	△140	△140
投資その他の資産合計	336,744	358,165
固定資産合計	2,785,266	2,811,586
資産合計	6,322,832	6,237,751

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	899,138	721,408
工事未払金	648,491	602,511
短期借入金	※1 1,180,000	※1 1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 223,942	※1 231,214
1年内償還予定の社債	※1 80,000	※1 65,000
未払配当金	1,645	1,301
未払金	462	462
未払費用	33,152	34,666
未払法人税等	6,802	142,435
未払消費税等	7,625	16,441
未成工事受入金	329,819	181,134
預り金	11,174	10,935
前受収益	787	772
完成工事補償引当金	4,320	3,780
賞与引当金	52,580	65,660
役員賞与引当金	4,500	7,600
その他	593	918
流動負債合計	3,485,035	3,266,241
固定負債		
社債	※1 160,000	※1 95,000
長期借入金	※1 209,454	※1 244,300
繰延税金負債	3,472	10,083
退職給付引当金	45,491	53,799
長期預り保証金	17,380	17,345
その他	705	1,100
固定負債合計	436,503	421,628
負債合計	3,921,538	3,687,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
資本剰余金合計	3,705	3,705
利益剰余金		
利益準備金	13,099	17,465
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	790,221	992,140
利益剰余金合計	1,003,321	1,209,606
自己株式	△21,587	△90,446
株主資本合計	2,394,039	2,531,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,254	18,417
評価・換算差額等合計	7,254	18,417
純資産合計	2,401,294	2,549,881
負債純資産合計	6,322,832	6,237,751

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高		
完成工事高	6,528,405	6,649,027
その他の事業売上高	41,540	38,865
売上高合計	6,569,946	6,687,892
売上原価		
完成工事原価	5,908,574	5,880,103
その他の事業売上原価	18,150	19,215
売上原価合計	5,926,725	5,899,319
売上総利益	643,220	788,573
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,142	63,360
従業員給料及び手当	145,782	148,385
賞与引当金繰入額	16,190	19,300
役員賞与引当金繰入額	4,500	7,600
退職給付費用	14,508	14,365
法定福利費	27,390	27,632
福利厚生費	2,965	1,970
修繕維持費	991	1,908
事務用品費	3,131	2,643
通信交通費	20,432	18,700
動力用水光熱費	1,836	1,920
広告宣伝費	541	537
貸倒損失	737	-
交際費	13,864	13,598
寄付金	80	60
地代家賃	637	544
賃借料	2,308	2,209
減価償却費	6,153	5,353
租税公課	10,195	6,702
事業税	3,745	4,902
保険料	4,242	4,000
支払手数料	24,896	24,000
その他	17,991	17,984
販売費及び一般管理費合計	397,266	387,680
営業利益	245,954	400,893

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業外収益		
受取利息	139	289
有価証券利息	457	748
受取配当金	11,307	7,837
投資有価証券売却益	12,639	2,663
仕入割引	8,465	8,073
受取地代家賃	8,890	8,910
貸倒引当金戻入額	14,844	24,160
償却債権取立益	-	7,423
その他	10,215	6,453
営業外収益合計	66,959	66,560
営業外費用		
支払利息	35,863	36,557
社債利息	1,435	1,198
投資有価証券売却損	1,277	-
その他	5,013	2,924
営業外費用合計	43,590	40,680
経常利益	269,324	426,772
特別損失		
役員退職特別功劳金	※2 10,000	-
特別損失合計	10,000	-
税引前当期純利益	259,324	426,772
法人税、住民税及び事業税	84,075	178,148
法人税等調整額	13,014	△1,316
法人税等合計	97,089	176,832
当期純利益	162,234	249,940

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金		
当期首残高	1,408,600	3,705	3,705	9,825	200,000	664,005	873,831
当期変動額							
剰余金の配当				3,274		△36,018	△32,744
当期純利益						162,234	162,234
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	3,274	—	126,215	129,490
当期末残高	1,408,600	3,705	3,705	13,099	200,000	790,221	1,003,321

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21,495	2,264,640	△40,945	△40,945	2,223,695
当期変動額					
剰余金の配当		△32,744			△32,744
当期純利益		162,234			162,234
自己株式の取得	△91	△91			△91
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			48,199	48,199	48,199
当期変動額合計	△91	129,398	48,199	48,199	177,598
当期末残高	△21,587	2,394,039	7,254	7,254	2,401,294

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,408,600	3,705	3,705	13,099	200,000	790,221	1,003,321
当期変動額							
剰余金の配当				4,365		△48,021	△43,655
当期純利益						249,940	249,940
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	4,365	—	201,918	206,284
当期末残高	1,408,600	3,705	3,705	17,465	200,000	992,140	1,209,606

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△21,587	2,394,039	7,254	7,254	2,401,294
当期変動額					
剰余金の配当		△43,655			△43,655
当期純利益		249,940			249,940
自己株式の取得	△68,859	△68,859			△68,859
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,162	11,162	11,162
当期変動額合計	△68,859	137,425	11,162	11,162	148,587
当期末残高	△90,446	2,531,464	18,417	18,417	2,549,881

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	259,324	426,772
減価償却費	24,378	22,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,978	△24,160
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,550	△540
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△19,800	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,360	13,080
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	3,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,296	8,307
受取利息及び受取配当金	△11,904	△8,874
支払利息	37,299	37,755
有価証券償還損益 (△は益)	△642	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,362	△2,663
売上債権の増減額 (△は増加)	110,315	350,111
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	18,256	△20,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,258	△223,710
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	175,513	△148,684
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△34,838	34,838
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,517	8,816
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	8	-
その他	△48,271	△36,932
小計	431,426	439,183
利息及び配当金の受取額	11,922	8,776
利息の支払額	△35,346	△38,013
法人税等の支払額	△242,444	△43,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,557	366,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,847	△27,500
無形固定資産の取得による支出	△1,045	△165
投資有価証券の取得による支出	△172,213	△112,471
投資有価証券の売却及び償還による収入	197,379	110,107
長期貸付金の回収による収入	500	-
その他	2,128	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,901	△29,424

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	-
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△324,652	△257,882
社債の発行による収入	150,000	-
社債の償還による支出	△65,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△91	△68,859
配当金の支払額	△32,562	△43,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,306	△150,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,153	187,046
現金及び現金同等物の期首残高	1,397,092	1,584,245
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,584,245	※1 1,771,292

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年8月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

なお、損益計算書上は「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事補償の支出に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を過去の実績率に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は4,967,322千円であり、完成工事原価は4,369,802千円であります。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました49,433千円は、「立替金」30,876千円、「その他」18,556千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
建物	268,553千円	275,863千円
土地	2,154,050	2,154,050
投資有価証券	104,648	111,240
合計	2,527,251	2,541,153

(担保付債務)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
短期借入金	1,080,000千円	1,080,000千円
1年内返済予定の長期借入金	150,946	131,344
社債に係る被保証債務	45,000	15,000
長期借入金	137,944	186,560
合計	1,413,890	1,412,904

なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
現金預金	5,000千円	5,000千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	87,639千円	56,636千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
裏書譲渡受取手形	495千円	一千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費

前事業年度及び当事業年度において、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※2 役員退職特別功労金

前事業年度に退任した取締役に対し、在任中の功労に報いるため支給したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式(株)	85,279	759	—	86,038

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 759株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	32,744	3.00	平成24年8月31日	平成24年11月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,655	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月25日

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円が含まれております。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式(株)	86,038	550,902	—	636,940

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 902株

平成26年1月16日付け取締役会決議に基づく取得による増加 550,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月22日 定時株主総会	普通株式	43,655	4.00	平成25年8月31日	平成25年11月25日

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,452	4.00	平成26年8月31日	平成26年11月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金預金	1,598,245千円	1,785,292千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,000	△14,000
現金及び現金同等物	1,584,245	1,771,292

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般の設計・施工及び保守管理を主な内容とした設備事業と設備工事関連のコンサルタント業務及び不動産の売買・賃貸等を主な内容としたその他事業を営んでおります。また、その事業管理は、受注・施工管理別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「設備事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

設備事業：建築設備工事、リニューアル工事、土木工事、プラント工事及びビルケア工事等

設備工事全般に関する事業

その他事業：設備関連コンサルタント業務及び不動産の売買・賃貸等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,528,405	41,540	6,569,946	—	6,569,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,528,405	41,540	6,569,946	—	6,569,946
セグメント利益	447,130	23,389	470,520	△224,565	245,954
セグメント資産	3,416,345	374,026	3,790,371	2,532,460	6,322,832
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	16,625	4,399	21,024	6,297	27,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,893	—	3,893	—	3,893

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△224,565千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,532,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。
- 2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,649,027	38,865	6,687,892	—	6,687,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,649,027	38,865	6,687,892	—	6,687,892
セグメント利益	616,199	19,649	635,848	△234,955	400,893
セグメント資産	3,109,499	391,480	3,500,979	2,736,771	6,237,751
その他の項目					
減価償却費	15,404	4,236	19,641	2,805	22,447
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,200	21,600	25,800	—	25,800

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△234,955千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,736,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。
- 2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
清水建設(株)	706,569	設備事業

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	明生産業(株)	茨城県 ひたち なか市	20,000	設備機器類 の販売及び 設置	(被所有) 直接14.7	商品の仕入	設備機器類 の仕入	1,150,788	工事未払金 支払手形 受取手形 裏書譲渡高	129,969 91,104 61,239

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	明生産業(株)	茨城県 ひたち なか市	20,000	設備機器類 の販売及び 設置	(被所有) 直接9.7	商品の仕入	設備機器類 の仕入	490,925	—	—

(注) 1 明生産業(株)は、平成26年1月17日付けにて主要株主に該当しないこととなりました。よって上記取引金額については、当事業年度期首より当該日までの取引状況を記載しております。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	220.02円	246.05円
1株当たり当期純利益	14.86円	23.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
当期純利益(千円)	162,234	249,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,234	249,940
普通株式の期中平均株式数(株)	10,914,321	10,546,858

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,401,294	2,549,881
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,401,294	2,549,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,913,962	10,363,060

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

- ① 代表者の異動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の異動
該当事項はありません。

(2) 受注及び売上の状況

①受注実績

区分	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	4,489,613	64.2	3,452,093	52.2	△1,037,519	△23.1
リニューアル工事	2,149,443	30.7	2,831,700	42.8	682,256	31.7
土木工事	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	357,464	5.1	329,214	5.0	△28,249	△7.9
設備事業合計	6,996,521	100.0	6,613,008	100.0	△383,513	△5.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上実績

区分	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	4,334,729	66.0	3,989,510	59.7	△345,218	△8.0
リニューアル工事	1,802,438	27.4	2,311,650	34.6	509,212	28.3
土木工事	36,438	0.6	4,246	0.0	△32,192	△88.3
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	354,800	5.4	343,620	5.1	△11,179	△3.2
設備事業合計	6,528,405	99.4	6,649,027	99.4	120,621	1.8
その他事業						
不動産事業	41,540	0.6	38,865	0.6	△2,675	△6.4
その他事業合計	41,540	0.6	38,865	0.6	△2,675	△6.4
合計	6,569,946	100.0	6,687,892	100.0	117,946	1.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。